

P C T

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 08 JUN 2001

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-KB-56	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO0/03794	国際出願日 (日.月.年) 09.06.00	優先日 (日.月.年) 10.06.99
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' A61K 7/13		
出願人 (氏名又は名称) 鐘紡株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- ☐ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で ページである。
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
- I ☒ 国際予備審査報告の基礎
- II ☐ 優先権
- III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV ☐ 発明の単一性の欠如
- V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ☐ ある種の引用文献
- VII ☐ 国際出願の不備
- VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 11.08.00	国際予備審査報告を作成した日 23.05.01	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 大宅 郁治	4 C 8829
電話番号 03-3581-1101 内線 3452		

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならない、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2	有
	請求の範囲	1	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1 - 2	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1 - 2	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献

文献1 : US 5356438 A (Pacific Corporation) 18 10月 1994 (18.10.94)

文献2 : US 5845653 A (Tracy H. Abercrombie) 8 12月 1998 (08.12.98)

文献3 : EP 257807 A (UNILEVER PLC) 2 3月 1988 (02.03.88)

文献4 : JP 61-22007 A (鐘紡株式会社) 30 1月 1986 (30.01.86)

文献5 : JP 61-53211 A (鐘紡株式会社) 17 3月 1986 (17.03.86)

文献6 : JP 62-164613 A (鐘紡株式会社) 21 7月 1987 (21.07.87)

説明

文献1には、酸性染料、ハロゲン化フルオレセイン染料及びジナトリウムジメチコンコポリオールサルホサクシネートを含有するヘアカラーリンス組成物が開示されており、6欄8～14行には、その通常の使用用法の例として、セミロングの髪の場合、組成物をシャンプー後の濡れた毛髪に塗布に適用する旨が記載されている。文献2には、染毛用アプリケーションが開示されており、その使用方法として、8欄57～67行には、湿った毛髪に適用する方法が記載されている。文献3には、アニオン染料を含有するケラチン線維を処理する為の組成物が開示されており、9頁39～43行には、組成物を湿った毛髪に塗布に適用する旨が記載されている。このように、酸性染毛料を湿潤状態にある毛髪に適用することは、これらの文献に記載されている。

この出願の明細書において、一般式(1)で示される芳香族アルコール類及びn-ブタノールから選ばれる1種以上である染毛助剤と、酸性染料と水とを含有し、pHが2.0～4.5の範囲内である酸性染毛料は、文献4乃至6に記載されているように公知であるので、かかる染毛料を文献1乃至3に記載された方法で毛髪に適用する事は、当業者であれば格別の創意を要する事項とは認められない。